

統一的な基準による財務書類一式
【平成29年度】

下越障害福祉事務組合

財務書類一覧

1 財務四表

貸借対照表(BS)

行政コスト計算書(PL)

純資産変動計算書(NW)

資金収支計算書(CF)

2 注記

3 附属明細書

1(1) ①有形固定資産の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

③投資及び出資金の明細

④基金の明細

⑤貸付金の明細

⑥長期延滞債権の明細

⑦未収金の明細

1(2) ①地方債(借入先別)の明細

②地方債(利率別)の明細

③地方債(返済期間別)の明細

④特定の契約条項が付された地方債の概要

⑤引当金の明細

2(1) 補助金等の明細

3(1) 財源の明細

3(2) 財源情報の明細

4(1) 資金の明細

1 財務四表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,970,306,966	固定負債	2,220,893,028
有形固定資産	2,962,034,068	地方債	1,844,900,000
事業用資産	2,944,437,996	長期未払金	-
土地	4,673,675	退職手当引当金	368,002,864
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,611,928,554	その他	7,990,164
建物減価償却累計額	△ 1,768,523,062	流動負債	40,499,607
工作物	224,871,956	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 128,513,127	未払金	20,059,272
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,911,196
航空機	-	預り金	3,991,299
航空機減価償却累計額	-	その他	537,840
その他	-	負債合計	2,261,392,635
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,618,445,286
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 757,570,234
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	43,270,334		
物品減価償却累計額	△ 25,674,262		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,272,898		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	8,272,898		
減債基金	8,272,898		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	151,960,721		
現金預金	151,960,721		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,122,267,687	純資産合計	860,875,052
		負債及び純資産合計	3,122,267,687

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	731,177,786
業務費用	692,510,029
人件費	349,671,919
職員給与費	333,355,719
賞与等引当金繰入額	15,911,196
退職手当引当金繰入額	-
その他	405,004
物件費等	339,854,009
物件費	291,659,290
維持補修費	155,309
減価償却費	47,922,604
その他	116,806
その他の業務費用	2,984,101
支払利息	2,106,607
徴収不能引当金繰入額	-
その他	877,494
移転費用	38,667,757
補助金等	38,594,957
社会保障給付	40,000
他会計への繰出金	-
その他	32,800
経常収益	185,465,771
使用料及び手数料	6,155
その他	185,459,616
純経常行政コスト	△ 545,712,015
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 545,712,016

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	718,647,175	1,332,343,263	△ 613,696,088
純行政コスト(△)	△ 545,712,016		△ 545,712,016
財源	686,960,493		686,960,493
税金等	686,091,539		686,091,539
国県等補助金	868,954		868,954
本年度差額	141,248,477		141,248,477
固定資産等の変動(内部変動)		285,122,623	△ 285,122,623
有形固定資産等の増加		333,044,594	△ 333,044,594
有形固定資産等の減少		△ 47,922,605	47,922,605
貸付金・基金等の増加		634	△ 634
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	979,400	979,400	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	142,227,877	286,102,023	△ 143,874,146
本年度末純資産残高	860,875,052	1,618,445,286	△ 757,570,234

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	667,829,614
業務費用支出	629,161,857
人件費支出	348,711,493
物件費等支出	278,343,757
支払利息支出	2,106,607
その他の支出	-
移転費用支出	38,667,757
補助金等支出	38,594,957
社会保障給付支出	40,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	32,800
業務収入	863,609,128
税込等収入	686,091,539
国県等補助金収入	868,954
使用料及び手数料収入	6,155
その他の収入	176,642,480
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	195,779,514
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,663,954,314
公共施設等整備費支出	1,663,953,680
基金積立金支出	634
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,663,954,314
【財務活動収支】	
財務活動支出	55,554,397
地方債償還支出	55,419,937
その他の支出	134,460
財務活動収入	1,482,300,000
地方債発行収入	1,482,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,426,745,603
本年度資金収支額	△ 41,429,197
前年度末資金残高	189,398,619
本年度末資金残高	147,969,422

前年度末歳計外現金残高	1,622,684
本年度歳計外現金増減額	2,368,615
本年度末歳計外現金残高	3,991,299
本年度末現金預金残高	151,960,721

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	731,177,786		
業務費用	692,510,029		
人件費	349,671,919		
職員給与費	333,355,719		
賞与等引当金繰入額	15,911,196		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	405,004		
物件費等	339,854,009		
物件費	291,659,290		
維持補修費	155,309		
減価償却費	47,922,604		
その他	116,806		
その他の業務費用	2,984,101		
支払利息	2,106,607		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	877,494		
移転費用	38,667,757		
補助金等	38,594,957		
社会保障給付	40,000		
他会計への繰出金	-		
その他	32,800		
経常収益	185,465,771		
使用料及び手数料	6,155		
その他	185,459,616		
純経常行政コスト	△ 545,712,016		
臨時損失	1		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 545,712,016		
財源	686,960,493		686,960,493
税収等	686,091,539		686,091,539
国県等補助金	868,954		868,954
本年度差額	141,248,477		141,248,477
固定資産等の変動(内部変動)		285,122,623	△ 285,122,623
有形固定資産等の増加		333,044,594	△ 333,044,594
有形固定資産等の減少		△ 47,922,605	47,922,605
貸付金・基金等の増加		634	△ 634
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	979,400	979,400	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	142,227,877	286,102,023	△ 143,874,146
前年度末純資産残高	718,647,175	1,332,343,263	△ 613,696,088
本年度末純資産残高	860,875,052	1,618,445,286	△ 757,570,234

2 注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としている。（償却資産… 建物、工作物、物品）

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしている。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産）
定額法を採用している。

引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っている。

リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っている）。
- ・オペレーティング・リース方式については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としている。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいる。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更等

表示方法を変更した場合には、その旨

当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金が負の値となっているため、「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書 地方公会計マニュアル改正内容案35」に基づき、資産の部には当該金額を計上していない。

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

一般会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）だが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としている。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

964,300,000 (円)

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方債の償還として1,844,900（千円） 予定されている。

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
物品 8,662,464 (円)

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産形成等成分は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額が計上されている。余剰分（不足分）は費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上している。

また、原則として金銭の形態で保有されている。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息収支を除く。）	197,886,121	円
投資活動収支	△1,663,954,314	円
基礎的財政収支	△1,466,068,193	円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	195,779,514	円
減価償却費	△47,922,604	円
賞与引当金の増減額	960,426	円
退職手当引当金増減額	△8,817,136	円
未払金の増減額	△1,325,708,408	円
固定資産除却損益	△1	円
その他の資産・負債の本年度差額	1,326,956,686	円
純資産変動書の本年度差額	141,248,477	円

3 附属明細書

1. 有形固定資産の明細

(1) 有形固定資産の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,522,309,785	2,081,052,400	1,761,888,000	4,841,474,185	1,897,036,189	45,049,203	2,944,437,996
土地	4,673,675	-	-	4,673,675	-	-	4,673,675
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,629,038,754	1,982,889,800	-	4,611,928,554	1,768,523,062	38,040,260	2,843,405,492
工作物	127,687,756	97,184,200	-	224,871,956	128,513,127	7,008,943	96,358,829
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,760,909,600	978,400	1,761,888,000	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	29,853,740	14,256,594	840,000	43,270,334	25,674,262	2,873,401	17,596,072
合計	4,552,163,525	2,095,308,994	1,762,728,000	4,884,744,519	1,922,710,451	47,922,604	2,962,034,068

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	2,923,339,567	21,098,429	-	-	-	-	2,944,437,996
土地	-	-	4,673,675	-	-	-	-	-	4,673,675
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	2,822,307,064	21,098,428	-	-	-	-	2,843,405,492
工作物	-	-	96,358,828	1	-	-	-	-	96,358,829
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	17,596,072	-	-	-	-	-	17,596,072
合計	-	-	2,940,935,639	21,098,429	-	-	-	-	2,962,034,068

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0			0	0	0

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關する 調書記載額
減債基金	8,272,898	-	-	-	8,272,898	-
					0	
					0	
合計	8,272,898	0	0	0	8,272,898	0

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計	0	0
合計	0	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	1,844,900,000	-	-	837,500,000	-	1,007,400,000	-	-	-	-
一般単独事業										
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	1,844,900,000	0	0	837,500,000	0	1,007,400,000	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,844,900,000	1,844,900,000	-	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,844,900,000	-	3,467,462	20,740,186	104,153,834	104,692,902	531,670,461	545,668,085	534,507,070	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	該当なし				
徴収不能引当金	該当なし				
流動資産					
徴収不能引当金	該当なし				
固定負債					
退職手当引当金	376,820,000	-	8,817,136	-	368,002,864
損失補償等引当金	該当なし				
流動負債					
賞与等引当金	14,950,770	15,911,196	14,950,770	-	15,911,196
合計	391,770,770	15,911,196	23,767,906	0	383,914,060

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
	退職手当負担金	新潟県市町村総合事務組合	37,050,119	
その他の補助金等	その他	新潟県市町村総合事務組合等	1,544,838	
	計		38,594,957	
	合計		38,594,957	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
	税収等	民生費負担金	304,944,000	
		入所者負担金	68,146,649	
		支援費負担金	313,000,890	
		小計	686,091,539	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金	県補助金	868,954
			計	868,954
	小計		868,954	
	合計		686,960,493	

(2)財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	545,712,016	868,954	1,482,300,000	297,626,374	△ 1,235,083,312
有形固定資産等の増加	333,044,594	-	-	333,044,594	-
貸付金・基金等の増加	634	-	-	634	-
その他	0	-	-	-	-
合計	878,757,244	868,954	1,482,300,000	630,671,602	△ 1,235,083,312

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	147,969,422
要求払預金	-
短期投資	-
合計	147,969,422